

第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 1 回部会開催結果

1 開催日時

令和 5 年 7 月 12 日（水） 14 時 45 分から 15 時 50 分まで

2 開催場所

東京消防庁本部庁舎 13 階大会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 5 号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、五十音順）

池上 三喜子、市古 太郎、糸井川 栄一、伊村 則子、梅本 通孝、大原 美保、大佛 俊泰、加藤 孝明、首藤 由紀、玉川 英則、平田 京子、細川 直史、三宅 弘恵、村田 明子、山本 康介

（計 15 名）

(2) 東京消防庁関係者

防災部長、参事兼防災安全課長、震災対策課長、総合防災教育担当係長、防災調査係長、防災調査係員 2 名

（計 7 名）

4 議事

- (1) 小部会の設置について
- (2) 答申の目標及び検討方針

5 配布資料

- (1) 小部会委員構成（案）
- (2) 答申の目標及び検討方針…………… 地部資料 1-1
- (3) 東京消防庁の現行の地域防災への関わり方…………… 別添資料 1

6 議事概要

(1) 小部会の設置について

部会長より委員及び小部会長が指名され、異議なく承認された。

(2) 答申の目標及び検討方針

事務局より地部資料 1-1 及び別添資料 1 を用いて、説明がなされた。

【委員】

過去（第 22 期）の火災予防審議会第 26 期火災予防審議会と近い調査を実施している。過去の調査をベースにして、今回の諮問を踏まえた特色を付けてほしい。また、

防火防災功労賞で表彰されている団体等で参考になる事例など、東京消防庁の中でもデータとして蓄積されているものがあるはずである。活用していくことが有用である。

最後、質問になるが、自助・共助の向上方策の検証とあるが見通しがあるのか。例えば、地域などを選定してモデルスタディのように取組をトライしてみるということか。

【事務局】

回答としては未定というお答えをするが、現時点の想定では委員の質問と同様の内容を想定している。モデルスタディとして地域コミュニティや消防署で実際に活動して、そこからの推奨・検討事項等を洗い出すことを考えている。しかし、今年度行う実態調査等によって、地域コミュニティと消防の関わり方の仮説が、どのようなものになるか次第で、具体的な検証方法が変わってくると推測している。

【委員】

私の研究の経験上、自治体と消防の「間」がどうなっているかが重要である。例えば、某大学は避難所に指定されており、自治体は備蓄をして人を派遣するが、実際に避難所（大学）の人を動かすのにはまだまだ課題がある。

自治体と消防がつながって、どう「地域の人」を動かすかが重要である。地域には防災に関して積極的に活動している方が点在している。その点在している地域の方を発掘してつなげることで支援してくれるだろうが、その地域の方は必要な場所につなげることができないのが問題である。震災時は、自治体は物資や全体対応に、消防は消火・救出に忙しくなる。したがって、「地域の人」を「効果的に動かす」主体を設定しておかなければならない課題がある。そこを解消してほしい。現在、地域の消火活動や避難所の仕組みができているかを見て、支援者となる人たちを見付け、日常からつながることが重要である。

消防のポテンシャルは、地域の様々な組織とつながっていることであり、このポテンシャルを生かしてどこまで、どのようなことができるかを明確にしてほしい。それに伴い、どのように消防がつながっているかも実態を調べてほしい。

【議長】

この意見を踏まえて、実態調査を行う際には表層を拾い上げるような WEB アンケートだけではなく、深層をつかむ調査をしていただきたい。

また、今回は震災のみを対象とするという理解でよいか。水害では違う地域の側面がある。キックオフの場合なので対象を明確にしてほしい。

【事務局】

震災が対象となる。

【議長】

了解した。そこを外さないように今後の議論も進めていく必要がある。

【委員】

三点ある。一点目は、自助・共助の向上方策の在り方に関して相関関係と因果関係を踏まえた方がよい。独立した関係にあるならば独立した対策になるが、例えば、備

蓄をしている人は地域の防災訓練に参加しているなど、自助の意識が高い人は共助の意識も高くなる傾向がある。自助と共助の意識の関係がどういったものかも議論に生かせるとよい。

二点目は、先行調査の事例として、総務省消防庁の検討会も参考にしてほしい。自助と共助の定義に触れている。

三点目は、過去、私が実施した調査でも自助意識、共助意識のつながりが見えたので今後情報提供していきたい。調査した際に、元吉先生たちの住民の防災行動に関する論文も参考になったので踏まえてほしい。

【議長】

答申に向けてのフロー図を見ると、今までの一般論と変わらなくなるので、紹介にあった文献等を踏まえつつ深く検討を進めてほしい。

【委員】

地域の防火防災功労賞の話であるが、表彰された事例だけではなく表彰されていない事例も、我々が想像できない思わぬ有用な事例として挙がっていた。是非、深く調べてみてほしい。

【議長】

重要な指摘である。どう引っ張ってくるかは今後、委員の方々にも助言を頂きたい。

【委員】

二点ある。

一点目は質問だが、別添資料に都民防災指導員の関わりとして町会・自治会があるが、町会・自治会に加入していないマンション管理組合も都民防災指導員の関わりの対象になっているか。

二点目は意見になるが、目指す姿で感じたところだが、現在も地域で協議会などを設置して様々な団体をつなぐような働きがある。主に区役所等の自治体が主体となっていて行っているが、今後、消防で目指している姿が重複してしまう恐れがあるのではないか。棲み分けを意識してほしい。

【事務局】

町会・自治会に加入していないマンション管理組合が、自主的に防災に取り組んでいることもあるが、全てとつながれているというわけではない。

【議長】

了解した。

二点目の区役所との関係の指摘は重要であり、区役所がハブとなつての関わり方、消防がハブとなつての関わり方、地域では様々なハブのなり方があるので、消防としての役割を踏まえて関わり方を示していくことに留意していかなければならない。

【委員】

東京全体を捉えた平均的な実態調査では、地域によっては当てはまらない場合があるので、地域をクラスタリングするなど、ある程度の分類を行い、きめ細やかな地域特性を踏まえて検討を進めてほしい。

【委員】

人命安全対策部会の内容になるかもしれないが、自衛消防隊等も包括していく話になると思う。調査も両部会で使えるものがあるかもしれないので人命安全対策部会の進捗にも着目しながら進めてほしい。消防計画等でも事業所と町会・自治会等のコミュニティが連携しているかもしれない。

【委員】

企業と自治体、企業と町内会で協定を結んでいるところもあるので、どれくらいあるかなどを調べて実態を把握しておく必要がある。

【委員】

地域の防火防災功労賞の報告書に、どこと連携しているかも書いてある。また、地域によっても差があることがよく分かる。地域の動き（活発な地域とそうでない地域など）がよく分かるので是非参考にしてほしい。

【委員】

東京は夜間と昼間の人口分布の差が激しいので、平日、土日、夜間、昼間なども分けて丁寧に議論してほしい。

【委員】

確認だが、図 1-3 は震災時の目標としているもので、そのために平常時からの様々な方策を具体化するという解釈でよいか。

また、諮問テーマでライフスタイルの変化を踏まえることになるが、別添資料で女性防火組織とあり、テレワークとして在宅者（特に男性）が増えている中で女性に着目する必要性を見直すという具体例が考えられるが、そのように仕事のやり方も変わってくる中で、現行の内容も改善していく方向を見据えているのか。

【事務局】

一点目は、そのとおりである。有用なコミュニティとそのつなげ方はいくつ発見できるか不明だが、可能な限りの具体化を目指す。二点目は、現行の関わり方を完全に修正するかという話になると思うが、現在の方法もメリットはある。それも生かしつつ、良い意味で課題等を踏まえた充実化につながればよいと考えている。

【議長】

今までの取組は、時代的な背景もあるので、現代に合わせた再評価も時には必要かもしれない。

【庁内関係者】

我々行政として、今まで取組めていない部分に外国人コミュニティがある。町会・自治会に対して行政も働き掛けていくのは一つの正解だが、町会・自治会に加入していない方、それらの一つとしても外国人コミュニティがある。そちらに関しても御助言を頂きたい。

【議長】

時代の変化を踏まえるという点では外国人コミュニティも一般化されつつある。地方から来た日本人より、東京のことを詳しい外国人コミュニティもあるだろう。その

ような点も踏まえると、今までの既成概念にとらわれすぎないようにしていくことが重要である。

(3) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について連絡した。

(4) 議事閉会後に個別に頂いた意見

【委員】

外国人コミュニティに関係するかもしれないが、防災館にどのようなグループが来場しているか分析してみたらどうか。地域コミュニティの定義となる団体が描けるかもしれない。外国人コミュニティに寄与する団体としてインターナショナルスクールの生徒、日本語学校の生徒、国関係の招へいで研修に来た外国人、民間防災関連部署（JR や東電等）の方など、把握できるかもしれない。

また、最近マンション管理組合では、地域との結びつきを見直したりして、町会・自治会に入ったり、入らないまでも協定を結んだり、地域での関わり方のケースが多様化してきている。扱いの範ちゅうを決めた方がよいかもしれない。

【委員】

ヒアリング対象は戸建住宅地に限らず、日頃のコミュニティ活動や防災活動を行うマンション居住者組織も対象にすると有用な取組が見つかるかもしれない。また、マンション防災でも、マンション管理組合等で共助活動を支援する取組や防災訓練を活発にした事例（VR 防災訓練の開発）がある。参考にしてほしい。